

# 平成21年度事業報告

## はじめに

世界規模の経済悪化の波は我が国にも大きく押し寄せるところとなった。それは雇用の問題から貧困の問題へと波及し戦後日本社会が経験したことの無い状況が至るところに現出している。

司法書士の業務を取り巻く環境もこれらに歩調を合わせたごとく低迷の1年間であったと評価せざるを得ない。

そんな中、平成20年1月スタートした登記オンライン申請の特例方式の利用率は微増の域を脱することなく推移しているようである。

ADR法の規定に基づき、当会が設営する調停センター「すてつき」は関係者の努力により順調な滑り出しができたのではないだろうか。

日本司法支援センター（法テラス）との連携関係の強化については、相談活動の充実を図るとともに、東京地方事務所との間で継続した協議を行った。

次期司法書士法改正に向けた対策として3つの委員会を組成し、一部では外部有識者を含めた体制でその対応を集中して検討を行っているところである。

本会は、平成21年度の事業計画の基本姿勢に基づき、職務整備改善の推進及び自治基盤を確立するため、社会状況に対応する事業を展開するとともに、司法書士の専門職能としての存在意義の確立を図るための諸施策と司法書士倫理の履践を目的とする諸事業を行ってきた。

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の事業の概要を次に報告する。

## I 対策部門

### 1 法改正対策

- ① 当面する改正司法書士法の附帯決議の実現並びに改正後に顕れた諸問題についての対応を図るため、日本司法書士会連合会及び関係機関に対し、これまで以上の働きかけを行うよう要望した。  
また、本会に3つの法改正対策委員会を設置し、具体的検討を行った。
- ② 法改正対策第一委員会において、司法書士法改正に向けて、懲戒・綱紀問題について検討した。
- ③ 法改正対策第二委員会において、懲戒・綱紀問題を除く司法書士法改正に対する諸問題について検討した。
- ④ 司法書士法人制度検討委員会において、司法書士法人に関する諸問題について検討した。

### 2 司法・司法書士制度対策

- ① 司法書士執務対策
  - 本人確認規程検討委員会において、本人確認規程を検討し、改正案を策定した。
  - 東京簡易裁判所との意見交換会を、裁判所会議室において開催した。
  - 職務倫理の確立のため、東京三弁護士会との協議会の中で情報収集をした。
- ② 特別研修
  - 第8回司法書士特別研修は平成21年1月29日から同年3月8日までの間に実施され、本会会員34名を含む464名が受講し、上記研修の考査の結果99名（含第1・2・3・4・5・6・7回受講未認定者）が認定された。
  - 第9回司法書士特別研修は平成22年1月30日から同年3月7日までの間に実施され本会会員28名を含む452名が受講した。関東地区では、日本司法書士会連合会から選任された所員・地区委員5名及び関東ブロック支援委員11名を中心に運営責任者が上記研修期間中受講生及びチューターのサポートをおこなった。また、本会で36グループ中16グループのグループ研修を担当し、チューター18名で対応した。更に、本会理事を含む運営担当者14名とチューター38名が法廷傍聴19グループの引率等を行った。

### ③ 日本司法支援センターへの対応

日本司法支援センター（法テラス）への協力業務としては、「国選弁護」を除く、情報提供、法律扶助、相談、司法過疎、犯罪被害者支援等の業務が挙げられる。

当会としては下記事項に取り組んだ。

- (イ) 法テラスコールセンターより、司法書士電話相談センターに転送される電話相談者として、毎週月曜日～土曜日の間、2ブース分を当会が担当した。
- (ロ) 法テラス東京に対し、窓口対応専門職員として13名の会員を派遣した。
- (ハ) 法テラス東京に、相談員として会員20名を順次派遣した。
- (ニ) 法律扶助事業として、現在法テラス東京との契約司法書士として381名が登録され、審査委員として25名を派遣している。
- (ホ) 法テラス東京との協議会等を開催し、情報交換及び意見交換を行った。また、法テラス東京の執行部会（所長・副所長4名）に副所長として当会会員1名が委嘱され、企画・運営に参画した。
- (ヘ) 「法テラスの日」記念無料法律相談会の開催にあたり、相談員1名を派遣した。
- (ト) 法テラスと消費生活センターとの懇談会（ミニ地方協議会）の開催にあたり、アドバイザーとして講師1名を派遣した。
- (チ) 法テラス東京地方協議会“法テラスに関する意見交換会”に3名出席した。

### ④ 司法書士調停センターの運営

- 調停に関する申込前相談を51件受け、その内、調停申込17件を受け付け、調停を延べ19回実施し、2件の合意が成立した。また、調停を実施するにあたり、各事案毎の事案検討会を合計20回開催した。
- 調停人養成のために、調停人養成トレーニングを1回開催し、32名の参加を得た。また、当事者自身が対話の中から納得のいく解決方法を探し出すことを手助けするメディエーションスキル習得のため、メディエーション研究会を全5回開催し、延べ150名の参加を得た。さらに、手続実施者経験者・調停管理者経験者の方を中心に手続実施者委員会・意見交換会を開催し、12名の参加を得て、実務の中で得た様々な発見、悩み、疑問、葛藤、センター運営についての意見などを出し合って共有し、当センターの充実発展の糧とした。

### ⑤ 司法書士不在地域

- 奥多摩町及び檜原村における定期無料相談会を三多摩支会の協力を得て実施した。
- 司法書士不在地域における市民を対象として、フリーダイヤルを利用した電話相談を実施した。
- 日本司法書士会連合会の司法過疎地開業支援事業に協力した。
- 島嶼地域において、巡回法律相談を実施している団体に対して活動の支援をした。

### ⑥ 非司法書士活動の防止

- 悪質な非司法書士活動をした者に対して、告発、懲戒請求の準備を行った。
- 非司法書士活動に関する情報収集、事情聴取4件及び調査を行った。
- 新聞、チラシ、ホームページ等の広告媒体を使用して、非司法書士活動を公然と掲げ、依頼者を誘致する団体又は個人に対し、事情聴取を1件（うち行政書士事務所1件）、調査検討の上1件につき、警告文を発送した。

### ⑦ 危機管理対策

- 大規模災害が発生したときを想定した「災害時危機管理訓練」を、本塩町会・日司連・関連四団体・支部長等の協力を得て実施した。災害時の危機管理対策本部の運営シミュレーションを行い、災害時伝言ダイヤルの使用方法を学び、防災用品を点検して実際に使用することで問題点を整理し、会館における危機管理対策について検討した。
- 消防訓練を本塩町会・日司連・関連四団体・四谷消防署等の協力を得て実施し、避難訓練及び消火器・消火栓の方法、AED（自動体外式除細動器）の使用法の習得をした。

- 日本技術士会提供の資料により、東京司法書士会防災カードを作製し全会員に配布した。
- ⑧ 司法書士市民救援基金の運用状況
- 会員2名より3件の援助申込があり、同委員会で十分に検討した結果、3件の援助を実施した。
- ⑨ 民事介入暴力への対応
- 民事介入暴力対策委員会において作成した会員向け「民事介入暴力対策の手引」を新入会員に配布した。
  - 警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第三課暴力団排除第一係、警視庁四谷警察署、暴力団追放都民センターとの連携を図るため、打ち合わせ等を行った。
  - 警視庁組織犯罪対策部組織犯罪対策第三課暴力団排除第一係より講師を招き、同委員会と相談部の共同開催で、平成21年度第4回総合相談センター相談員研修「民事介入暴力への対応」を開催した。
  - 同委員会において、民事介入暴力対策に関する検討を行い、会員から民事介入暴力に関する相談があった場合の対応スキームについて検討した。
- ⑩ 多重債務問題への対応
- 東京都の要請により、東京都多重債務問題対策協議会へ本会理事を派遣し、他の民間団体や市区町村等と多重債務問題の解決について協議を重ね、相互連携の強化充実を図った。
  - 東京都の要請により、自殺総合対策東京会議へ本会理事を派遣し、自殺の実態を把握し、自殺の社会的要因に対する各分野の専門相談機関や民間団体・区市町村と連携し、一体となって自殺総合対策の効果的な推進を図る態勢づくりに協力した。
  - 東京都が9月7日と8日に消費生活総合センター（飯田橋）と千代田区消費者相談室で行った「多重債務110番」及び3月8日と9日に消費生活総合センター（飯田橋）、青梅市消費者相談室で行った「多重債務110番」へ相談員を派遣した。
  - 東京地裁民事20部における自己破産事件の運用の現状や自己破産申立てに関する留意点を伝達し、これをもって、司法書士が一層円滑に市民の立場に立った支援が行えるよう多重債務問題対策委員会の企画により下記研修会を開催した。  
「東京地裁民事20部への自己破産申立ての現状」研修会
    - ・日 時 = 平成22年3月26日（金）午後6時～午後8時
    - ・場 所 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
    - ・テ - マ = ①「東京地裁民事20部における自己破産申立事件の運用の変遷について」  
②「自己破産申立てにおける注意点及び事例報告」
    - ・講 師 = ①力丸 寛 会員（新宿支部／多重債務問題対策委員会委員長）  
②菊地 孝宏 会員（豊島支部／多重債務問題対策委員会副委員長）  
山本 栄一 会員（北・荒川支部／多重債務問題対策委員会委員）
  - 東京都との共催により下記のとおりヤミ金融被害防止合同キャンペーンを行った。
    - ・日 時 平成21年11月16日（月） 午前11時～午後4時  
平成21年11月17日（火） 午前10時～午後4時
    - ・場 所 新宿駅地下西口広場イベントコーナー及び新宿駅西口駅頭
    - ・日 時 平成22年3月3日（水） 午前11時～午後4時  
平成22年3月4日（木） 午前10時～午後4時
    - ・場 所 新宿駅地下西口広場イベントコーナー及び新宿駅西口駅頭
- ⑪ 消費者問題への対応
- 消費者行政や消費者被害救済制度のあり方を探り、司法書士として担う役割を再確認していくことを目指し消費者問題対策委員会の企画により下記シンポジウムを開催した。  
併せて、小冊子「6つの特定商取引」を制作し配布した。  
消費者シンポジウム「消費者被害をくいとめよう！～動き出した消費者庁～」

- ・テ　　マ　　＝ ①基調講演『消費者庁の現状と今後の取組』  
                   ②事例等紹介『東京都の相談事例・東京都独自の取組み等』  
                   ③パネルディスカッション『消費者被害の現状と、行政機関及び  
                   司法書士の役割』
- ・日　　時　　＝ 平成21年11月29日（日）午後1時～午後5時
- ・場　　所　　＝ 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・講師・パネリスト＝ ①③ 黒田 岳士 氏（消費者庁政策調整課長）  
                           ②③ 各務 豊 氏（東京都消費生活総合センター相談課長）
- ・パネリスト　　＝ ③渡邊 経子 会員（豊島支部／消費者問題対策委員会委員）
- ・コーディネーター＝ 大富 直輝 会員（新宿支部／消費者問題対策委員会委員長）
- ・後　　援　　＝ 東京都、独立行政法人国民生活センター、日本司法書士会連合会
- 割賦販売法・特定商取引法改正や消費者行政一元化による新組織設立に伴う情報収集を目的にセミナー等へ参加した。

### 3 組織改善対策

#### ① 組織改善対策

組織改善対策小理事会を組成し、次の点を検討した。

- (イ) 副会長公選制の要否について
- (ロ) 信任投票の要否について

#### ② 情報公開

- 外部向け本会ホームページの内容についてリニューアルを行った。具体的には、本会懲戒処分等の公表に関する規則の変更に基つき、会員に関する懲戒処分の公表事項について変更を行った。
- 本会情報公開に関する規則に基つき、外部向け本会ホームページ上に、会則・役員名簿のほか、定時総会で承認された事業報告・財務諸表・事業計画・収支予算書等を公開し、会員情報について会員の検索システムを公開した。
- 会員の不祥事について、マスコミ等に対し、記者会見を行った。

#### ③ 個人情報保護

- 個人情報保護方針並びに個人情報保護規程に基つき、個人情報の適正な管理を継続した。

### 4 成年後見制度への対応

社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部と共催し、成年後見制度の普及に向けた諸活動を行った。

### 5 登記所統廃合

目黒及び島嶼の出張所の統廃合に関する情報収集を行った。

### 6 オンライン申請推進対策

オンライン申請推進に関する情報収集を継続的に行った。

## II 執務指導部門

- 依頼者からの苦情・情報提供（合計57件）、東京法務局からの調査委嘱・情報提供（合計5件）に対し、苦情申立人、会員等関係者から事情聴取し、検討の上、27件につき、綱紀委員会に調査を委嘱した。
- 6件につき会長指導を行った。
- 13件につき注意・勧告を行った。
- 16件の紛議調停の申立があり、14件につき紛議調停委員会に調停を委嘱した。

### Ⅲ 研究部門

#### 1 東京簡易裁判所との意見交換会の開催

東京簡易裁判所に於ける訴訟代理人としての訴訟手続の円滑な実施を目的として、東京簡易裁判所との意見交換会を開催した。

当会参加者6名、東京簡易裁判所参加者 9名

#### 2 高齢者虐待防止への対応

○ 高齢者虐待の現場に対応できる態勢を構築すべく、25地区、31カ所の地域包括支援センターに対し、次の点に関し、ヒヤリングを行った。

1. 高齢者虐待の実態について
2. 地域包括支援センターの対応について
3. 司法書士に対する要望について

○ 「高齢者虐待防止法」の内容・虐待事案への対処方法はもとより、地域包括支援センターへのアプローチの方法、さらには関係機関とのネットワークの構築の方法を学び、司法書士の高齢者虐待防止（人権擁護）への関わりを強化するため、地域包括支援事業対策委員会と社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部との共催により下記研修会を開催した。

- ・テーマ = 「高齢者虐待防止に関する地域リーダー養成研修会」
- ・日時 = 平成21年8月8日（土）午前10時30分～午後4時15分
- ・場所 = 全理連ビル9階会議室
- ・講師 = 本田 正宏 氏（大阪司法書士会所属）

○ 高齢者虐待がどのように起きているのか、それに対し、行政や地域包括支援センターは、どのような取り組みをして虐待発生防止・解消に努めているのか、我々司法書士が地域ネットワークの一員として地域に貢献していけるよう活動のヒントを得ることを目的として地域包括支援事業対策委員会の企画により下記研修会を開催した。

- ・テーマ = 「高齢者虐待対応の現状と目指すべきチームアプローチ」
- ・日時 = 平成22年3月25日（木）午後6時～午後8時10分
- ・場所 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・講師 = 川端 伸子 氏（財団法人東京都福祉保健財団高齢者権利擁護支援センター専門相談員）

#### 3 登記実務協議会の実施

協議会の開催に向けて、東京法務局に対し協議事項を提出し回答を得たので、その取扱い方法を検討した。

### Ⅳ 研修部門

平成21年度研修事業計画に基づき、研修部・総合研修所において、利用者国民からの期待に応え得る職能としてのリーガルマインドと識見を涵養するため、研修事業を遂行した。また、これを遂行するにあたっては、総合研修所各室が相互に協力し、対応した。

なお、本会では、日司連の「会員研修実施要領」による単位制研修の趣旨・理念に基づき、会員を中心に研修事業を実施した（68頁参照）。また、司法書士試験合格者については、新人研修会を開催して新人の資質の向上と将来を担う人材育成を図った。

#### 1 合同研修

##### ① 判例・先例研究

本年度判例・先例研究は2回開催し、第1回目は、司法書士実務との関連が深いと考えられる各種の株式の先例、判例をとりあげ、新会社法における株主平等原則との関連を分析研究した。第2回目は、近時、居住用建物の賃貸借契約における更新料についての判決が相次いでなされており、今後、日常業務とも関連して相談等も増加することが予想されるため、具体的判決内容の分析と実

体法上の論点および実務上の争点を明示し、今後の実務に資するようにした。

\* 第1回判例・先例研究会 [研修単位 = 3単位]

- ・テーマ = 「株式の多様化とその限界―株主平等原則を中心に」
- ・日時 = 平成21年 9月 3日 (木) 午後6時～午後9時
- ・会場 = 日本教育会館8階「第一会議室」
- ・特別講師 = 弁護士 野村 修也 先生
- ・研究発表者 = 田無支部 田口 真一郎 会員
- ・参加者 = 214名 (本会会員198名、補助者16名)
- ・参加費 = 1,000円

\* 第2回判例・先例研究会 [研修単位 = 3単位]

- ・テーマ = 「居住用建物の賃貸借契約における更新料条項の効力」
- ・日時 = 平成22年 1月28日 (木) 午後5時45分～午後8時45分
- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・特別講師 = 弁護士・不動産鑑定士 澤野 順彦 先生
- ・研究発表者 = 港支部 山本 真也 会員
- ・参加者 = 205名 (本会会員200名、補助者5名)
- ・参加費 = 1,000円

\* 研究の成果は、判例・先例研究叢書 (平成21年度版) として刊行した。

- ・発行部数 = 3,750部
- ・配布先 = 会員、友好団体、大学図書館等

② 専門研修

本年度は、司法書士業務の多様化への対応を視野に入れて、幅広い分野からテーマを選び研修会を実施した。

\* 第1回専門研修会 [研修単位 = 3単位]

- ・テーマ = 「雇用者と被雇用者の両面からみた労働問題―基本から実務処理まで―」
- ・日時 = 平成21年 7月30日 (木) 午後6時～午後9時
- ・会場 = 日本教育会館8階「第一会議室」
- ・講師 = 弁護士 玉木 一成 先生
- ・参加者 = 145名 (本会会員143名、補助者2名)
- ・参加費 = 1,000円

\* 第2回専門研修会 [研修単位 = 3単位]

- ・テーマ = 「個人情報保護法を憲法的視点から考える」
- ・日時 = 平成21年 9月14日 (月) 午後6時～午後9時
- ・会場 = 日本教育会館8階「第一会議室」
- ・講師 = 弁護士 菅原 貴与志 先生
- ・参加者 = 72名 (本会会員71名、補助者1名)
- ・参加費 = 1,000円

\* 第3回専門研修会 [研修単位 = 3単位]

- ・テーマ = 「第三者のためにする契約・買主の地位の譲渡」の現状  
～法的問題点と実務上の留意点～
- ・日時 = 平成21年11月10日 (火) 午後6時～午後9時
- ・会場 = ベルサール神田3階「ROOM1～4」
- ・講師 = 弁護士 江口 正夫 先生

- ・参加者 = 566名（本会会員565名、補助者1名）
- ・参加費 = 1,000円

＊ 第4回専門研修会〔研修単位 = 3単位〕

- ・テーマ = 「民事意思能力と司法書士業務」～業務遂行における対応を考える～
- ・日時 = 平成21年12月7日（月）午後6時～午後9時
- ・会場 = 日本教育会館8階「第一会議室」
- ・講師 = 弁護士 高村 浩 先生
- ・参加者 = 288名（本会会員286名、補助者2名）
- ・参加費 = 1,000円

＊ 第5回専門研修会〔研修単位 = 3単位〕

- ・テーマ = 「初歩からの遺産分割」
- ・日時 = 平成22年2月16日（火）午後6時～午後9時
- ・会場 = FORUM（フォーラム）8「700ホール」
- ・講師 = 弁護士 赤沼 康弘 先生
- ・参加者 = 365名（本会会員329名、補助者36名）
- ・参加費 = 1,000円

③ 支部ブロック研修会等への支援

会員研修の機会を数多く設けるために、支部ブロックの自主的研修に助力、支援した（研修科目、講師等の詳細は67頁参照）。

2 グループ・個別研修

支部セミナー

会員の資質・向上の場として、各支部の自主性に基づき、積極的な支部セミナーの開催を要請し、支援した（各支部セミナーの開催状況は62頁～66頁参照）。

3 新人研修

① 新人研修会

司法書士としての倫理と規律とが厳しく要求される中で、職責の重要性を認識し、法律専門職としての自覚の下に、それにふさわしい能力と見識を高め、実務の経験則を学び、実践することを目的とした新人研修会を開催した。

なお、同研修会の一環として、東京法務局、東京地方裁判所の見学を実施した。

- ・会場 = ベルサール神田3階「ROOM1～4」
- ・参加者 = 293名（平成21年度司法書士試験合格者ほか）
- ・受講料 = 30,000円（教材費含む）
- ・教材 = 各研修科目のレジュメ及び資料は、総984頁を3分冊にして配布した。

[開講式・第1回] 平成21年12月1日（火）午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 倫理・綱紀
- ・講師 = 豊島支部 石川 雅敏 会員

[第2回] 平成21年12月2日（水）午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 不動産登記の実務①（売買等の相談と登記）
- ・講師 = 台東支部 菅原 誠 会員

[第3回] 平成21年12月3日（木）午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 不動産登記の実務② (抵当権等債権保全の相談と登記)
- ・講師 = 豊島支部 濱 智幸 会員

[第 4 回] 平成 21 年 12 月 7 日 (月) 午後 6 時～午後 9 時

- ・講義内容 = 不動産登記の実務③ (相続の相談と登記)
- ・講師 = 新宿支部 萩原 孝子 会員

[第 5 回] 平成 21 年 12 月 9 日 (水) 午後 6 時～午後 9 時

- ・講義内容 = 商業登記の実務① (増減資・新株予約権・種類株式)
- ・講師 = 田無支部 田口 真一郎 会員

[第 6 回] 平成 21 年 12 月 11 日 (金) 午後 6 時～午後 9 時

- ・講義内容 = 商業登記の実務② (会社設立と各種変更登記)
- ・講師 = 墨田・江東支部 高橋 聡英 会員

[第 7 回] 平成 21 年 12 月 12 日 (土) 午前 9 時 45 分～12 時 45 分

- ・講義内容 = 商業登記の実務③  
(特例有限会社と一般社団・財団法人の登記実務及び事業承継)
- ・講師 = 文京支部 久我 祐司 会員

[第 8 回] 平成 21 年 12 月 12 日 (土) 午後 2 時～午後 5 時

- ・講義内容 = 実務アラカルト (1) 相談の受け方  
(2) 開業体験談
- ・講師 = (1) 文京支部 久我 祐司 会員  
(2) 新人研修室員

[第 9 回] 平成 21 年 12 月 14 日 (月) 午後 6 時～午後 9 時

- ・講義内容 = 不動産登記の実務④ (1) 表示登記の基礎知識  
(2) 税金の基礎知識
- ・講師 = (1) 豊島支部 川村 兼司 会員  
(2) 千代田支部 市橋 正造 会員

[第 10 回] 平成 21 年 12 月 15 日 (火) 午後 6 時～午後 9 時

- ・講義内容 = クレジット・サラ金問題の相談と実務
- ・講師 = 文京支部 安藤 剛史 会員

[第 11 回] 平成 21 年 12 月 16 日 (水) 午後 6 時～午後 9 時

- ・講義内容 = 成年後見・家事審判の実務
- ・講師 = 田無支部 山崎 政俊 会員  
豊島支部 井藤 智子 会員

[第 12 回] 平成 21 年 12 月 17 日 (木) 午後 6 時～午後 9 時

- ・講義内容 = 職務上請求書と本人確認及び東京司法書士会の組織とその活動について
- ・講師 = 渋谷支部 野中 政志 会員

[閉講式 (修了証書授与式)、懇親会] 平成 21 年 12 月 22 日 (火) 午後 6 時～

## ② 配属研修

平成 20 年度新人研修会の修了者を対象に、組成された配属研修講師団の会員事務所において、研修希望者 24 名の配属研修を実施した。



#### 4 裁判事務研修

- ① 民事裁判実務研修Ⅰ [全4回：研修単位 = 第1・2・3回 3単位、第4回 4単位]  
裁判実務に関する基礎的な知識の習得のため、次のとおり研修を行った。

- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・参加者 = 79名  
(本会会員45名、他会会員29名、司法書士試験合格者(未登録者)5名)
- ・受講料 = 本会会員 12,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 15,000円

[第1回] 平成21年 8月 1日(土) 午後1時45分～午後5時

- ・講義内容 = 敷金返還請求事件(本人訴訟による訴状)
- ・講師 = 新宿支部 吉田 裕 会員

[第2回] 平成21年 9月 5日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 建物明渡請求事件(答弁書)
- ・講師 = 弁護士 服部 大三 先生

[第3回] 平成21年 9月12日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 建物明渡請求事件(準備書面)
- ・講師 = 弁護士 玉木 一成 先生

[第4回] 平成21年 9月26日(土) 午後1時～午後5時

- ・講義内容 = グループ事情聴取 讓受債権請求の訴状作成
- ・講師 = 弁護士 服部 大三 先生、室員ほか

- ② 民事裁判実務研修Ⅱ [全4回：研修単位 = 各回3単位]

訴訟物論・要件事実論を中心とした、民事訴訟の基礎理論習得のため次のとおり研修を行った。

- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・参加者 = 74名  
(本会会員47名、他会会員24名、司法書士試験合格者(未登録者)3名)
- ・受講料 = 本会会員 12,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 15,000円

[第1回] 平成21年10月31日(土) 午後1時50分～午後5時

- ・講義内容 = 司法書士のための要件事実入門
- ・講師 = 創価大学法科大学院客員教授、法科大学院要件事実教育研究所長  
伊藤 滋夫 先生

[第2回] 平成21年11月 7日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = (1) 貸金請求訴訟の攻撃防御の構造  
(2) 請負代金請求訴訟の攻撃防御の構造
- ・講師 = 東京地方裁判所 判事 下田 敦史 先生

[第3回] 平成21年11月14日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = (1) 建物明渡請求訴訟の攻撃防御の構造  
(2) 不動産登記手続訴訟の攻撃防御の構造
- ・講師 = 東京地方裁判所 判事 齊藤 充洋 先生

[第4回] 平成21年11月28日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = (1) 損害賠償請求訴訟(交通事故)の攻撃防御の構造  
(2) 損害賠償請求訴訟(暴行・傷害)の攻撃防御の構造
- ・講師 = 東京地方裁判所 判事補 小野瀬 昭 先生

③ 民事裁判実務研修Ⅲ [全4回:研修単位 = 第1・2・3回 3単位、第4回 4単位]

簡裁訴訟代理等関係業務認定会員を対象に、訴訟代理に必要な知識及び心構えについて、次のとおり研修を行った。

- ・会場 = 第1・3・4回 司法書士会館地下1階「日司連ホール」  
第2回 全理連ビル9階「ABC会議室」
- ・参加者 = 65名  
(本会会員40名、他会会員24名、司法書士試験合格者(未登録者)1名)
- ・受講料 = 本会会員 12,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 15,000円

[第1回] 平成21年12月 6日(日) 午後1時50分～午後5時

- ・講義内容 = 「簡易裁判所における民事事件の審理と認定司法書士の訴訟活動」
- ・講師 = 東京簡易裁判所 判事 岩田 和壽 先生  
判事 田中 洋三 先生

[第2回] 平成22年 1月16日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 第一部「司法書士が扱った未払賃金請求事件について」  
第二部「未払賃金請求事件における具体的立証活動について」
- ・講師 = 第一部 千代田支部 伊藤 文秀 会員  
第二部 弁護士 玉木 一成 先生

[第3回] 平成22年 2月 6日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 「和解に関する心構え～事情聴取から交渉、和解書作成まで～」
- ・講師 = 弁護士 服部 大三 先生

[第4回] 平成22年 2月27日(土) 午後1時～午後5時

- ・講義内容 = 「民事裁判研修室企画講座 模擬和解－和解交渉技術を学ぶ－」
- ・講師 = 弁護士 服部 大三 先生  
弁護士 玉木 一成 先生

④ 刑事裁判実務研修 [全4回:研修単位 = 各回3単位]

刑事訴訟法の全般的な流れを中心として、次のとおり研修を行った。

- ・会場 = 司法書士会館2階「会議室」  
(第1回のみ地下1階「日司連ホール」)
- ・参加者 = 36名  
(本会会員19名、他会会員17名)
- ・受講料 = 本会会員 10,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 12,000円

[第1回] 平成21年 9月 5日(土) 午前10時～午後1時

- ・講義内容 = 「刑事訴訟法と司法書士の関わりについて」
- ・講師 = 丸の内公証役場 公証人 五島 幸雄 先生

[第2回] 平成21年 9月 6日(日) 午前10時～午後1時

- ・講義内容 = 「捜査・公判手続および端緒としての告訴・告発について」
- ・講師 = 法務省法務総合研究所教官・検事 野呂 裕子 先生

[第3回] 平成21年 9月12日(土) 午前10時～午後1時

- ・講義内容 = 「刑事事件と司法書士の関わりについて」
- ・講師 = 弁護士 戸舘 圭之 先生

[第4回] 平成21年 9月13日(日) 午前10時～午後1時

- ・講義内容 = 「簡易裁判所の刑事裁判について(令状発布から判決にいたるまで)」
- ・講師 = 元東京簡易裁判所判事、現司法委員 熊谷 弘 先生

⑤ クレサラ研修 [全5回: 研修単位 = 各回3単位]

重大な社会問題となっているクレサラ問題を中心として、次のとおり研修を行った。

- ・会場 = 第1・2・3・4回 司法書士会館地下1階「日司連ホール」  
第5回 全理連ビル9階「ABC会議室」
- ・参加者 = 125名  
(本会会員78名、他会会員42名、司法書士試験合格者(未登録者)5名)
- ・受講料 = 本会会員 15,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 18,000円

[第1回] 平成22年 1月23日(土) 午後1時45分～午後5時

- ・講義内容 = 「債務整理全般と生活保護」
- ・講師 = 弁護士 森川 清 先生

[第2回] 平成22年 1月30日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 「任意整理及び過払金返還訴訟の実務」
- ・講師 = 大田支部 黒澤 賢一 会員

[第3回] 平成22年 2月13日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 「破産手続」
- ・講師 = 調布支部 村上 美和子 会員

[第4回] 平成22年 2月20日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 「個人再生手続」
- ・講師 = 豊島支部 野口 雅人 会員

[第5回] 平成22年 3月13日(土) 午後2時～午後5時

- ・講義内容 = 「消費者問題の最先端ークレジット被害救済の実務ー」
- ・講師 = 弁護士 拝師 徳彦 先生

5 商事法務・企業法務研修

① 商事法務研修会 [全6回: 研修単位 = 各回3単位]

商事法務の専門家として、実体法、手続法の実務に精通するため複数回の連続講義形式を採用し、商事法務実務全般の修得を目指して次のとおり開催した。

- ・会場 = 第1・2・3・5回 ベルサール神田3階「ROOM1～4」  
第4・6回 日本教育会館8階「第一会議室」

- ・参加者 = 201名  
(本会会員153名、他会会員40名、司法書士試験合格者(未登録者)8名)
- ・受講料 = 本会会員 18,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 20,000円

[第1回] 平成21年 9月16日(水) 午後5時50分～午後9時

- ・講義内容 = 株式会社の機関設計「機関設計における注意事項(コンプライアンス・内部統制等の諸問題も含む)」
- ・講師 = 弁護士 青戸 理成 先生

[第2回] 平成21年10月14日(水) 午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 種類株式「種類株式の基本、設計方法～具体的事例を交えて～」
- ・講師 = 弁護士 棚橋 元 先生

[第3回] 平成21年11月11日(水) 午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 新株予約権「新株予約権の発行・変更・消却(新株予約権の法律の変遷も含めて)」
- ・講師 = 司法書士 尾方 宏行 先生(福岡県会・日本司法書士会連合会商事法務WT)

[第4回] 平成21年12月 2日(水) 午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 組織再編「合併・会社分割・株式交換のスキームの策定」
- ・講師 = 弁護士 村瀬 孝子 先生

[第5回] 平成22年 1月13日(水) 午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 事業承継「理論編 経営承継円滑化法 新事業承継税制について」
- ・講師 = 神戸学院大学法科大学院教授 今川 嘉文 先生

[第6回] 平成22年 2月17日(水) 午後6時～午後9時

- ・講義内容 = 会社の消滅「解散・破産・更生・再生」
- ・講師 = 弁護士 権田 修一 先生

## ② 企業法務研修会 [全6回:研修単位 = 各回3単位]

企業法務の専門家として、実体法、手続法の実務に精通するため複数回の連続講義形式を採用し、企業法務実務全般の修得を目指して、基礎編・応用編に分けて、次のとおり開催した。

- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・参加者 = 143名  
(基礎編) (本会会員105名、他会会員33名、司法書士試験合格者(未登録者)5名)
- ・参加者 = 143名  
(応用編) (本会会員108名、他会会員31名、司法書士試験合格者(未登録者)4名)
- ・受講料 = 本会会員 基礎編、応用編 各 9,000円  
全受講(基礎編+応用編) 18,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者)  
基礎編、応用編 各10,000円  
全受講(基礎編+応用編) 20,000円

### 《基礎編》

[第1回] 平成21年 9月30日(水) 午後5時50分～午後8時50分

- ・講義内容 = 「企業法務総論」
- ・講師 = 弁護士 畑中 鐵丸 先生

[第2回] 平成21年10月14日(水) 午後5時50分～午後8時50分

- ・講義内容 = 「契約書の基礎知識」
- ・講師 = 双日株式会社 法務部第一課 課長 佐藤 崇 先生

[第3回] 平成21年11月12日(木) 午後5時50分～午後8時50分

- ・講義内容 = 「債権回収」
- ・講師 = 弁護士 田路 至弘 先生

《応用編》

[第1回] 平成21年12月 2日(水) 午後5時50分～午後8時50分

- ・講義内容 = 「中小企業における労務」
- ・講師 = 弁護士 間川 清 先生

[第2回] 平成22年 1月29日(金) 午後5時50分～午後8時50分

- ・講義内容 = 「中小企業の資金調達」
- ・講師 = 企業再建コンサルタント 川野 雅之 先生

[第3回] 平成22年 2月10日(水) 午後5時50分～午後8時50分

- ・講義内容 = 「実務契約法(特殊な契約等)」
- ・講師 = 弁護士 佐藤 孝幸 先生

### ③ 商事法務研修会公開講座

商事法務に携わる法律実務家として、実務上における問題点および会社法・商業登記法における論点を対比、探究し、実務に精通するための公開講座を、次のとおり開催した。

商事法務研修会公開講座 [研修単位 = 3単位]

- ・テーマ = 「事業承継 『実践編 事業承継の取り組み方～具体的事例を交えて～』」
- ・日時 = 平成22年 2月 9日(火) 午後6時～午後9時
- ・会場 = ベルサール神田「ROOM1～4」
- ・講師 = 司法書士 河合 保弘 先生(大阪会・日本司法書士会連合会監事)
- ・参加者 = 218名(本会会員202名、補助者16名)
- ・参加費 = 1,000円

### ④ 企業法務研修会公開講座 — 今年度は、開催しなかった。

## 6 家事・少年事件研修 [全5回:研修単位 = 各回3単位]

家庭裁判所における家事・少年事件についての実務に精通するため、複数回の連続講義形式を採用し、次のとおり開催した。

- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・参加者 = 221名  
(本会会員142名、他会会員76名、司法書士試験合格者(未登録者)3名)
- ・受講料 = 本会会員 15,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 18,000円

[第1回] 平成22年 1月24日(日) 午前9時45分～午後1時

- ・講義内容 = 「相続放棄、承認をめぐる諸問題」
- ・講師 = 慶應義塾大学法科大学院教授・弁護士 岡部 喜代子 先生

[第2回] 平成22年 1月31日(日) 午前10時～午後1時  
・講義内容 = 「遺言執行者の実務」  
・講師 = 司法書士 田口 輝夫 先生(岩手県会)

[第3回] 平成22年 2月 6日(土) 午前10時～午後1時  
・講義内容 = 「遺産分割(寄与分・特別受益)」  
・講師 = 東京家庭裁判所 判事 片岡 武 先生

[第4回] 平成22年 2月13日(土) 午前10時～午後1時  
・講義内容 = 「離婚に伴う財産分与」  
・講師 = 東京家庭裁判所 判事 高取 真理子 先生

[第5回] 平成22年 2月20日(土) 午前10時～午後1時  
・講義内容 = 「遺言書をめぐる紛争と諸問題」  
・講師 = 弁護士 北野 俊光 先生

#### 7 民事保全・執行手続研修 [全3回: 研修単位 = 各回3単位]

民事執行手続及び保全手続についての実務に精通するため、複数回の連続講義形式を採用し、次のとおり開催した。

- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・参加者 = 173名  
(本会会員121名、他会会員48名、司法書士試験合格者(未登録者)4名)
- ・受講料 = 本会会員 9,000円  
他会会員、司法書士試験合格者(未登録者) 12,000円

[第1回] 平成21年10月10日(土) 午前9時45分～午後1時  
・講義内容 = 「民事保全手続」  
・講師 = 東京地方裁判所 判事補 渡邊 隆浩 先生

[第2回] 平成21年10月10日(土) 午後2時～午後5時  
・講義内容 = 「債権執行手続」  
・講師 = 東京地方裁判所 主任書記官 乗本 達夫 先生

[第3回] 平成21年10月24日(土) 午後2時～午後5時  
・講義内容 = 「執行官による執行手続」  
・講師 = 東京地方裁判所 執行官 宮本 英一 先生

#### 8 成年後見研修

成年後見制度への国民の要望は増大しており、家庭裁判所からも多くの就任要請がきていることから、後見人の養成は急務である。後見人の職務を担う人材の育成及び資質の向上を目指して、社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部との共催にて、成年後見人セミナーを実施した。

##### ① 成年後見人初心者用セミナー [全4回: 研修単位 = 1科目につき1.5単位]

- ・会場 = 日本教育会館8階「第一会議室」
- ・受講料 = 1科目につき1,500円

[第1回] 平成21年 7月19日(日) 午前10時30分～午後4時15分

- ・講義内容 = (1) 法定後見等の相談、申立と審判前の保全処分について  
(2) 成年後見人の実務について  
(3) 知っておきたい各種公的制度の活用について
- ・講師 = (1) 成田 治雄 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(2) 稲岡 秀之 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(3) 藤田 雅夫 会員 (リーガルサポート東京支部)

[第2回] 平成21年 8月15日(土) 午前10時30分～午後4時15分

- ・講義内容 = (1) 高齢者虐待について  
(2) 任意後見契約の相談・契約の仕方  
(3) 知的障がい者の理解
- ・講師 = (1) 矢頭 範之 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(2) 高橋 圭司 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(3) 白井 俊子 先生 (社会福祉法人東京都知的障害者育成会青年期相談室長)

[第3回] 平成21年 8月16日(日) 午前10時30分～午後4時15分

- ・講義内容 = (1) 保佐人・補助人の実務について  
(2) 本人死後の事務について  
(3) 精神障がい者の理解
- ・講師 = (1) 菱田 徳太郎 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(2) 川口 純一 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(3) 伊東 秀幸 先生 (田園調布学園大学准教授)

[第4回] 平成21年 8月23日(日) 午前10時30分～午後4時15分

- ・講義内容 = (1) 後見人等の倫理と問題事例  
(2) 任意後見人の実務について  
(3) 認知症の理解
- ・講師 = (1) 松井 秀樹 会員 (リーガルサポート本部)  
(2) 山崎 政俊 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(3) 西川 嘉伸 先生 (クリニック西川 院長)

② ビデオによる成年後見人初心者用セミナー [全4回：研修単位 = 1科目につき1.5単位]

- ・会場 = ①司法書士会館地下1階「日司連ホール」  
②立川市女性総合センター「アイム」5階第3学習室
- ・日程 = ①9/17・9/24・9/25・9/29・10/6・10/7  
いずれも午後5時40分～午後8時50分  
②10/2・10/9・10/13・10/20・10/23・10/27  
いずれも午後6時10分～午後9時20分
- ・受講料 = 1科目につき1,000円
- ・講義内容 = 「成年後見人初心者用セミナー」ビデオ視聴

③ 成年後見人経験者用セミナー [全4回：研修単位 = 1科目につき1.5単位]

- ・会場 = 日本教育会館8階「第一会議室」
- ・受講料 = 1科目につき1,000円

[第1回] 平成21年10月20日(火) 午後5時50分～午後9時

- ・講義内容 = (1) 生活保護の仕組みと活用の仕方  
(2) 高齢者虐待防止ネットワークと支援の取組－事例をとおして－

- ・講師 = (1) 力丸 寛 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(2) 松尾 隆義 先生 (豊島区保健福祉部高齢者福祉課地域ケア推進係係長)

[第2回] 平成21年11月10日(火) 午後5時50分～午後9時

- ・講義内容 = (1) 後見監督人等の実務  
(2) 身上監護はなぜ難しいか
- ・講師 = (1) 高橋 圭司 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(2) 上山 泰 先生 (筑波大学法科大学院教授)

[第3回] 平成21年11月25日(水) 午後5時50分～午後9時

- ・講義内容 = (1) 有料老人ホームの実情  
(2) 認知症・統合失調症の方との対応の仕方
- ・講師 = (1) 斉藤 弘毅 先生 (民間介護施設相談センター所長)  
(2) 井上 悟 先生 (東京都立中部総合精神保健福祉センター保健福祉部  
広報援助課長・精神科医師)

[第4回] 平成21年12月 3日(木) 午後5時50分～午後9時

- ・講義内容 = (1) 後見人等の倫理と問題事例 (事前課題あり)  
(2) 任意後見契約・任意代理契約等の問題点
- ・講師 = (1) 山崎 政俊 会員 (リーガルサポート東京支部)  
(2) 古川 元晴 先生 (麴町公証役場 公証人)

④ ビデオによる成年後見人経験者用セミナー [全4回：研修単位 = 1科目につき1.5単位]

- ・会場 = ①司法書士会館地下1階「日司連ホール」  
②立川市女性総合センター「アイム」5階第3学習室
- ・日程 = ①11/16・12/7・1/12・1/27  
いずれも午後5時40分～午後8時50分  
②2/5・2/9・2/12・2/16  
いずれも午後6時10分～午後9時20分
- ・受講料 = 1科目につき1,000円
- ・講義内容 = 「成年後見人経験者用セミナー」ビデオ視聴

⑤ 成年後見人専門研修 [研修単位 = 2単位]

- ・テーマ = 今回発覚したリーガルサポート東京支部会員の不祥事について  
～今後の対応策をふくめて～
- ・日時 = 平成22年 2月 8日(月) 午後6時～午後8時
- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・講師 = 矢頭 範之 会員 (リーガルサポート東京支部)
- ・受講料 = 1,000円

⑥ ビデオによる成年後見人専門研修

- ・会場 = ①司法書士会館5階「第1、第2会議室」  
②立川市女性総合センター「アイム」5階第3学習室
- ・日程 = ①平成22年 2月25日(木) 午後6時～午後8時  
②平成22年 3月 9日(火) 午後6時15分～午後8時15分
- ・受講料 = 1,000円
- ・講義内容 = 「成年後見人専門研修」ビデオ視聴



## 9 執行部対応研修

### ① 民事法律扶助に関する研修会〔研修単位 = 2単位〕

- ・テーマ = 法律相談援助・書類作成援助・代理援助の活用法について
- ・日時 = 平成22年2月23日(火) 午後6時～午後8時
- ・会場 = 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
- ・講師 = 司法書士 岩野 秀人 先生(新潟県会・日本司法書士会連合法テラス対応委員会委員)
  
- ・参加者 = 79名(本会会員)
- ・参加費 = 無料

### ② 年次制研修

平成21年度日司連年次制研修実施計画に基づき、本会主管による年次制研修を実施した。

- ・日時 = 平成21年10月24日(土) 午後1時～午後6時30分
- ・会場 = NTT東日本研修センター(東京都調布市)
- ・修了者 = 309名

## V 広報部門

### 1 司法書士総合相談センター

#### (1) 常設法律相談

##### ① 東京司法書士会総合相談センター

- 司法書士会館1階相談ブースにおいて、裁判事務・クレサラ・成年後見・不動産登記・商業登記等についての常設法律相談を日曜・祝日を除く月曜日から土曜日までの毎日、面談による相談を実施した。
- インターネットによるメール相談(但し平成21年10月まで)やフリーダイヤルを利用した電話相談を実施した。
- クレジット・サラ金業者から訴えられた方、及び「多重債務問題改善プログラム」に基づいて「東京都消費生活センター」等の公的機関や「東京都生活再生相談窓口」からの相談者を対象とした、当番司法書士による面談相談を実施した。  
また、当番司法書士制度について、都バスステッカーによる広告、及び広告グッズ(絆創膏)を使用し広報に努めた。
- 要望の多い電話による相談により対応するため、無料電話相談「司法書士ホットライン」を実施した。

##### ② 東京司法書士会三多摩総合相談センター

- 毎週水曜日・木曜日に、訴訟・成年後見・登記・クレサラ等多重債務・その他について、面談による相談を実施した
- 電話による相談に対応するため、無料電話相談「司法書士ホットライン」を実施した。
- JR立川駅周辺を走行するバス車内に、三多摩総合相談センターの広告を掲出した。
- 自治体(福生市・東大和市・小平市)の窓口封筒による広告を行い、広報に努めた。

##### ③ 東京司法書士会墨田総合相談センター

- 毎週月曜日・火曜日に、訴訟・クレサラ等多重債務の、毎週水曜日は、登記・その他について、面談による相談を実施した
- 自治体(墨田区・江東区)の窓口封筒による広告を行い、広報に努めた。

##### ④ 司法書士総合相談センターの相談員名簿登載者の必修研修「相談員の心構え、倫理、相談スキル」については、本年度は、ビデオ研修を行った。

⑤ 相談員研修として、「法律知識だけでは対応できない相談のための相談スキル」「労働問題」「民事介入暴力への対応」（但し本研修のみ）の本研修、ビデオ研修を行った。

また、当番司法書士相談員および相談会運営責任者必修研修として、「東京都生活再生事業相談との連携にあたって」「当番司法書士の運用の改正点と民事法律扶助利用の実務」の本研修、ビデオ研修を行った。

⑥ 相談員のコミュニケーションスキル向上について、より効果的な研修を各支部等で開催することを支援するため、支部における相談員研修会実施に対し、助成金交付を行った。

## (2) 無料法律相談会

① 東京都貸金業対策課の要請を受け、同課内の相談ブースにおいて、本年もクレジット・サラ金・ヤミ金被害を主とする法律相談を、毎週2回平日の午後において実施した。

② 東京都及び同特別区が推進する救助事業に協力するため、社会福祉法人と法律相談委託契約を締結し、路上生活者緊急一時保護センター「江東寮」において法律相談を行った。

③ 東京都特別区・人事厚生組合社会福祉事業団と法律相談委託契約を締結し、同事業団が運営する23区内の施設に収容されている都民に対し、法律相談を行った。

④ 上記特殊事例相談事業に協力する相談員に対し、相談事例の検討と研修をするため、毎月1回救援法律相談対策委員会を開催した。

⑤ 成年後見、労働問題に対応した電話110番を実施した。

[第1回] 成年後見 110番（社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部との共催）

開催日 平成21年9月21日（月・祝）

相談件数 22件

[第2回] 全国一斉労働トラブル 110番（東京青年司法書士協議会との共催）

開催日 平成21年11月23日（月・祝）

相談件数 18件

⑥ 「相続登記はお済みですか」月間

日本司法書士会連合会からの「相続登記はお済みですか」月間に、東京司法書士会各総合相談センター等で協力した。

⑦ 路上無料法律相談会の実施

路上生活者等を対象に、上野恩賜公園において、借金、給料、住まい等、生活に関し抱えている法律問題について路上無料法律相談会を実施した。

また、相談後のフォローとして生活保護申請に同行した。

## (3) 司法書士電話相談センター

日本司法書士会連合会が企画・運営する司法書士電話相談センターと協力し、主として法テラスからの転送による法律相談を行った。

## (4) 「つながる総合相談会」の後援

つながる総合相談ネットワーク東京が主催する、ワンストップ総合相談会「つながる総合相談会」を後援した。

## (5) 東京都立中央図書館における無料法律相談会の実施

東京都立中央図書館における「無料法律相談会」を、港支部の協力のもと開催した。

## 2 司法書士講座の開設

- 大学生ガイダンスを実施し、現役の学生に対し、司法書士の業務を紹介するとともに、司法書士を志す有望な学生の開拓に努めた。
- 身近な法律問題、クレジット・サラ金問題をめぐるトラブル等を、分かりやすく解説することにより、これらの被害を未然に防止することを目的として、法律教室を都内の高校等において合計30回開催し、講師延べ89名を派遣し、生徒延べ5,438名の参加を得た。  
特に、本年度初めて開催した伊豆大島の大島高校における講座は、法教育の必要性を痛感した、時宜を得た講座であった。
- 東京経済大学、専修大学、明治大学が実施するインターンシップ（学外研修）に協力し、司法書士を志している学生を受け入れ、司法書士事務所・法務局・裁判所等における業務の体験などのカリキュラムを実践した。

## 3 記念事業の実施

- 調停センターの認証1周年を記念して、下記のとおり記念事業を開催し、102名の参加を得た。調停センターの実像を会内外にアピールし今後の発展の礎となった。
  - ・テーマ 「What is ADR」
  - ・日時 平成22年2月15日(月) 午後6時～午後8時
  - ・場所 司法書士会館地下1階「日司連ホール」
  - ・寸劇出演 野中 政志 会員(渋谷支部)  
下村 一郎 会員(田無支部)  
渡辺 光章 会員(八王子支部)  
河西 麻子 会員(田無支部)
  - ・寸劇出演・パネリスト 檜山 雪子 会員(台東支部)
  - ・寸劇出演・パネリスト 安藤 剛史 会員(文京支部)
  - ・パネリスト 松浦 哲哉 会員(中野支部)  
工藤 真紀子 会員(中野支部)  
皆川 邦彦 会員(八王子支部)
  - ・コーディネーター 岡田 学 会員(城北支部)
  - ・後援 日本司法書士会連合会

## 4 司法書士劇団の公演

- 司法書士劇団「リーガル☆スター」による「ボケてても、好きな人」の公演を墨田・江東支部、大田支部の協力のもと、他団体の共催、後援も得てそれぞれ実施した。  
参加者アンケートでは、8割以上が「楽しい」「成年後見制度が理解できた」との回答をしていて、本公演が司法書士制度・成年後見制度の広報として優れて効果的であることを示している。

### 江東区公演

- ・日時 平成21年7月9日(木) 午後6時30分開演
- ・場所 江東区文化センターホール
- ・主催 東京司法書士会墨田・江東支部
- ・共催 江東区社会福祉協議会、東京司法書士会、東京司法書士会城北支部、東京司法書士会台東支部、東京司法書士会江戸川支部
- ・後援 江東区、社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部
- ・協力 江東区地域振興会

### 大田区公演

- ・日時 平成22年2月10日(水) 午後6時開演
- ・場所 大田区民ホール・アプリコ
- ・主催 東京司法書士会大田支部

- ・共 催 大田区社会福祉協議会、東京司法書士会
- ・後 援 大田区、社団法人成年後見センター・リーガルサポート東京支部、特定非営利活動法人大身連、大田区肢体不自由児（者）父母の会、大田区知的障害者育成会、大田区重症心身障害児（者）を守る会、大田区老人クラブ連合会

## 5 友好諸団体等との協議・交流

- 司法書士・弁護士・弁理士・公認会計士・税理士・不動産鑑定士・行政書士・社会保険労務士・土地家屋調査士・中小企業診断士の十士業による「暮らしと事業のよろず相談会」に参加し、市民に対するワンストップ・サービスの総合相談を実施することで、制度広報を行うとともに、各士業の協調協力関係を築いた。
- 日本司法支援センター東京地方事務所と法律扶助事業についての協議及び意見交換等を行った。
- 東京三弁護士会との協議会を行い、共通する綱紀問題等の協議及び意見交換を行った。
- 東京公証人会・東京土地家屋調査士会との三者懇談会を開催し、協議及び意見交換を行った。
- 東京税理士会との協議会を行い、公益法人制度改革関連三法等について協議及び意見交換を行った。
- 豊島区、足立区、墨田区で行った災害復興模擬訓練への当該支部による参加を支援した。
- 災害復興まちづくり支援機構の構成団体として、運営委員会、研究活動、模擬訓練等の活動に参加した。
- 災害復興まちづくり支援機構の定時総会及び、続いて開催された「災害復興支援に関する専門士業全国交流シンポジウム」に5名が参加した。

## 6 広報活動の推進

- 司法書士の業務を市民に広く知らせるため、ラジオCMを制作して、4ヶ月間放送した。
  - ① 毎週土曜日 永 六輔 出演番組「永六輔その新世界」 ニュースコーナー  
CM放送時間 午前9時50分頃に約20秒間
  - ② 毎週土曜日 久米 宏 出演番組「久米宏ラジオなんですけど」 交通情報コーナー  
CM放送時間 午後2時30分頃に約20秒間
  - ③ 平成21年12月21日（月）～25日（金）午前8時30分～午後1時の間  
「大沢悠里のゆうゆうワイド年末SP」で毎日1回、計5回
  - ④ 平成21年12月30日（水）午後6時30分から午後11時の間  
「輝け日本レコード大賞」の番組内で5回
- 東京司法書士会の会館が四谷にあること知らせるため、JR「四谷駅」ホーム階段上に看板設置を継続した（現在は撤去済み）。また、東京司法書士会総合相談センターの相談事業を広報するため、JR「錦糸町駅」改札内通路に、墨田相談センターの看板の設置を継続した。
- 各自治体や消費生活センター等の市民相談担当職員向けに、司法書士業務の内容を、具体的に例示したパンフレットを配布し、相談に訪れた市民が、司法書士会総合相談センターを利用することへの広報活動を行った。
- 東京司法書士会と司法書士制度を市民に広報するために設置したホームページ運営委員会を中心に、外部向けホームページのアクセス件数の増加、見やすいホームページを作成するため、業者の選定を始めた。

## 7 支部等の広報企画への支援

- 支部ブロック・三多摩支会が実施する、街頭無料相談会の開催を支援した。
- 各支部が、区役所・市役所・公共施設等で実施する無料法律相談等について、多くの市民が

相談に訪れる等、特に顕著な活動を行なった支部を支援した。

## 8 対外広報誌の発行

本会制度広報誌「司法の窓 ファーロ」を夏号・冬号・春号という季刊誌として年三回発行した。本年度は、「ペットの法律問題」「シリーズ会社法Part 2会社のつくり方」「旅行にも潜む法律問題」と、硬軟織り交ぜた変化に富んだ特集をして、それぞれ情報発信を行い、司法書士の制度広報に多いに貢献した。

## 9 P L O M

- ① スーパーネットへ掲載された政府系金融機関の再編に関する資料、ヤミ金に関する資料、本人確認に関する資料に関し、整理してリンク付けを行った。
- ② 司法書士業務に関連する最高裁判例を掲載することを開始した。

## VI 福利厚生部門

### 健康管理

- 会員とその家族・補助者を対象に、集団健康診断を実施した。

会場：司法書士会館

平成21年 9月19日(土) 受診者：117名(会員62名 会員家族 1名 補助者54名)  
9月26日(土) 受診者：74名(会員11名 会員家族14名 補助者49名)  
10月 3日(土) 受診者：114名(会員46名 会員家族 1名 補助者67名)  
10月10日(土) 受診者：100名(会員24名 会員家族13名 補助者63名)  
10月16日(金) 受診者：73名(会員19名 会員家族 6名 補助者48名)  
10月31日(土) 受診者：112名(会員56名 会員家族 0名 補助者56名)  
11月 7日(土) 受診者：59名(会員35名 会員家族 1名 補助者23名)

会場：八王子市民会館

平成21年9月26日(土) 受診者：88名(会員39名 会員家族13名 補助者36名)

実施機関 医療法人「同友会」

実施項目 内科診察等(内科診察、体重・肥満度の身体測定、血圧測定、視力検査、聴力検査、尿検査、腹囲測定、胸部エックス線間接撮影を含む)、胃検診(胃部エックス線間接撮影) 心電図検査、血液検査、大腸検査、婦人科検査(子宮癌検査)

受診料 本会が一部負担(三多摩支会会員には、同会が一部負担)

- 楠樹記念クリニックが行う「人間ドック」に会員等を斡旋した。

## VII その他

### ① 裁判事務の支援

新たに簡裁代理権を取得した会員や、現に裁判実務を行なっている会員の、裁判事務支援を目的として、会館2階の事務局に隣接して継続設置している判例検索ブースにおいて情報提供をした。

### ② 事務局体制の改善

就業規則及び給与規則を制定すると共に、事務局職員代表と協定を締結し、新宿労働基準監督署に提出した。

### ③ 事務局職員採用

事務局職員の退職等に伴い、正職員及び派遣社員の採用を行った。

### ④ 職員研修

新入職員のための全体研修を2回実施し、外部講師による研修1回と個別研修も実施した。